

◎北朝鮮によるミサイル発射事案に伴う本市の対応について

1 8月29日のＪアラート発報時の本市の対応

(1) 市の対応

Jアラートの発報地域は、北海道、東北6県、北関東3県、長野県、新潟県の12道県でしたが、関係機関との情報共有及び住民からの問い合わせ対応のため、午前6時02分から午前8時30分まで、2名による情報収集体制をとりました。

【ミサイル関連情報】

- ・ 8月29日 5:58 北朝鮮西岸より東北地方へ向けミサイル発射
- ・ 8月29日 6:02 Jアラート発報（発射情報）
Em-Net（第一報）受信
- ・ 8月29日 6:07 襟裳岬上空通過
- ・ 8月29日 6:12 襟裳岬東方の東約1,180kmの太平洋上へ落下
- ・ 8月29日 6:14 Jアラート発報（通過情報）

- ・ 8月29日 6:15 Em-Net（第二報）
- ・ 8月29日 6:29 Em-Net（第三報）

(2) 市民への情報伝達

本市では、Jアラートが発報しなかったため特段の対応はしておりません。

2 上記を受けての体制整備等

(1) 危機事案警戒本部の設置

横須賀市国民保護計画に定める危機事案に対する本市の体制については、各事案の定量的判断が難しいことから、発生状況に応じた体制をとることとしていました。

しかし、北朝鮮のミサイル発射が頻発し、それに伴い市民等の不安が増していることから、本市を含む地域でJアラートが発報した際には、副市長を本部長とする「危機事案警戒本部」(※)を設置することとしました。

※危機事案警戒本部

事態認定につながる可能性がある事案が発生するおそれがある場合に、情報収集と初動対応を行うための体制

(2) 市民への啓発

①本市ホームページの修正

- ・ ホームページのトップページに常に表示されるように設定
- ・ 神奈川県作成の弾道ミサイル落下時の行動例についての動画公開
- ・ 弾道ミサイル発射の際の情報伝達方法の説明内容を充実

②地域の防災訓練での周知

ミサイル発射事態の際の適切な行動（屋内に退避し、爆風や破片から身を守ること）について、地域での防災訓練に職員が出向き周知